

Vol.252

2019

5

# 投資環境

## レポート

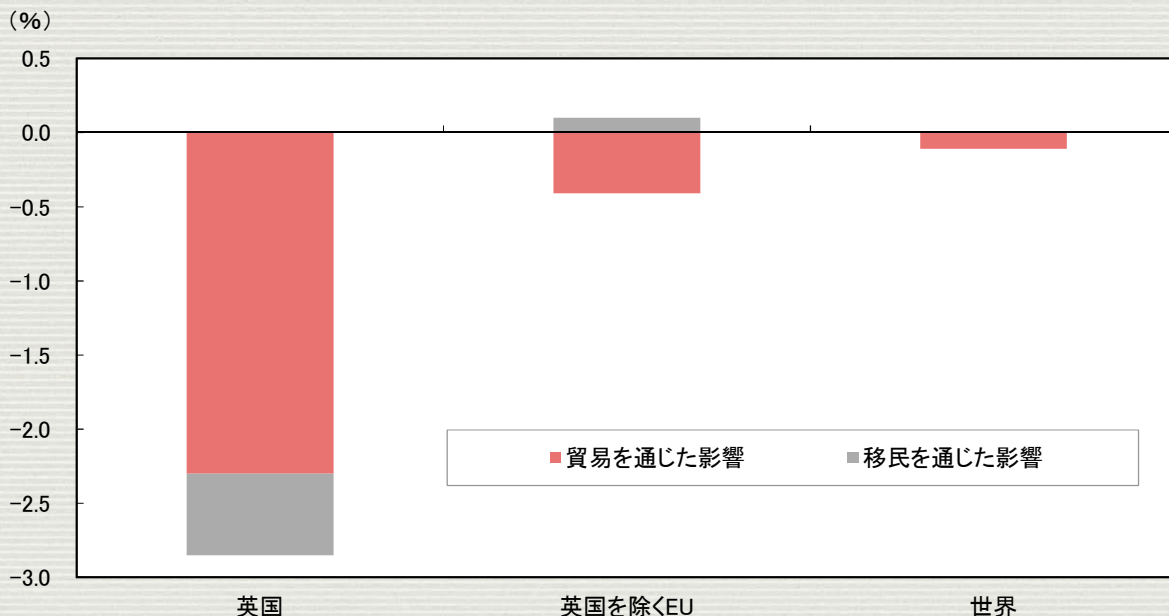
### 混乱が続くブレグジット情勢



#### 注目点

- 離脱期限の延長が決まった背景には、英国、欧州連合(EU)ともに「合意なきEU離脱」に伴う混乱を回避したいとの意見が優勢となっていたことが挙げられる。
- 英国内の英国のEU離脱(ブレグジット)を巡る議論の膠着状態に打開の兆しは見られていない。総選挙や二度目の国民投票を経て合意なき離脱の可能性が再び意識されれば、金融市場への影響は避けられないだろう。
- ブレグジットを巡る混乱が続けば、欧州全体の政治情勢にも影響を及ぼす可能性がある。ブレグジットを巡る懸念が欧州に影を落とす局面は、当面の間続きそうだ。

図1 「合意なきEU離脱」が経済へ及ぼす影響の試算



(注) IMFによる推計値。実質GDPの水準について、ベースラインシナリオとの長期的なikai離幅を示している。  
(出所) IMF資料より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

# 混乱が続くブレグジット情勢

## ●条件付きで延期されたブレグジット

ブレグジットを巡る混乱が今もなお続いている。ブレグジットは、2016年6月の国民投票によって僅差で決定し、翌年メイ首相がEUに正式な通知を行ったものだ。本来であれば2019年3月29日に実現するはずであった。しかしながら、英国議会が円滑な離脱に必要な法案を承認できなかったことなどにより、メイ首相は二度にわたり離脱期限の延長をEUに申請することを余儀なくされている。短期間の離脱期限延長を経て、英国は4月中旬に行われた臨時EU首脳会議で、条件付きで今年10月末までの離脱期限再延長を認められることとなった。

離脱期限の延長が決まった背景には、英国、EUともに「合意なき離脱」に伴う混乱を回避したいとの意見が優勢となっていたことが挙げられる。英国がEUとの事前合意なしにEUを離脱した場合、英国の実質国内総生産(GDP)成長率は長期で3%弱押し下げられるとの試算もある(図1参照)。英国経済に及ぼす悪影響は圧倒的に大きいため、保守党内の離脱強硬派などの一部を除く英国議会の大勢が合意なき離脱を回避することを支持している。実際、英国下院で3月に行われた採決によれば、英国議会の過半数は、合意なき離脱を回避することに賛成していることが分かる(図2参照)。

EU側も合意なき離脱は望まないという姿勢を基本的には維持している。国によって温度差こそあるものの、ドイツのメルケル首相は合意なき離脱を可能な限り回避したいと繰り返し表明してきた。背景にはEU域内の事情もある。EUは5月下旬に欧州議会選挙を控えており、選挙前後のタイミングで英国の合意なき離脱への対応に追われる事

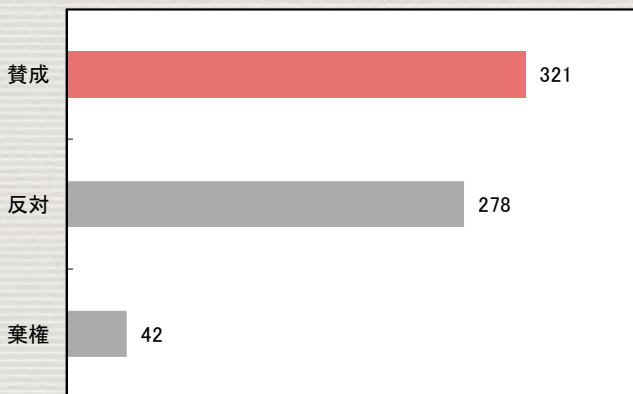
態を避けたいとの思惑があるためだ。欧州の政治・経済に大きな混乱をもたらし得る合意なき離脱に英国が突如陥る可能性は、少なくとも一時的に回避されたといえよう。

## ●不確実性はむしろ高まった可能性

しかし、離脱期限の延長は問題の先送りに過ぎない。英国内のブレグジットを巡る議論の膠着状態に打開の兆しは見られていない。メイ首相は、昨年11月にEUと合意したブレグジット関連法案を年初以降三度にわたり英国下院に諮ったものの、いずれも失敗に終わった。三度目の投票では、メイ首相が自らの進退を賭けて臨んだものの、結局58票差で離脱協定案が否決された。メイ首相には、保守党内の造反者や閣外協力を仰ぐ民主統一党(DUP)を翻意させる追加的な方策が残っていない。合意なき離脱のリスクが一時的に棚上げされたことで英国議会における危機意識は後退した現状、英国議会が四度目以降の投票でメイ政権のブレグジット関連法案を承認する可能性は低いだろう。

他方で、議会の意向を諮ることを目的に実施された「示唆的投票」の結果は、英国下院のおよそ半数が関税同盟への残留を含む「EUとの通商関係を維持した離脱」を支持していることを示している(図3参照)。しかし、この路線を推し進めることは、将来英国が第三国と通商協定を締結する裁量を制限する結果に繋がる可能性が高い。英国の主権確保を重視する保守党内の離脱強硬派は猛反発するだろう。今後、関税同盟残留案が下院での過半数確保が見込める状況になったとしても、メイ首相の辞任や閣僚の大量辞任などが引き起される可能性が残る。関税同盟に残留する案も現実的な打開策とは言えないだろう。

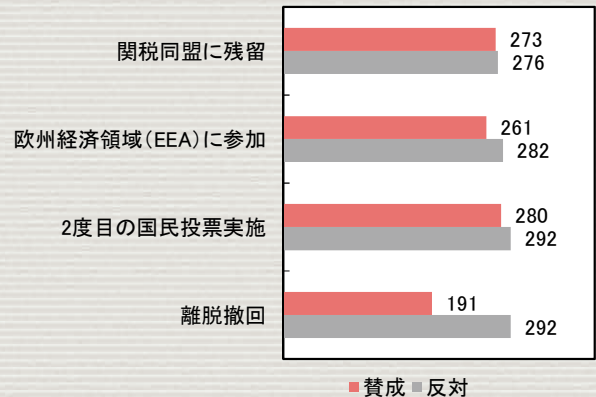
図2 「合意なき離脱回避」を巡る英国議会採決結果



(注) 2019年3月13日に英国下院へ提出された修正動議に対する採決結果。

(出所) 英国議会資料より野村アセットマネジメント作成

図3 「示唆的投票」の英国議会採決結果



(注) 2019年4月1日に英国下院で行われた示唆的投票の採決結果。

(出所) 英国議会資料より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

英国内で政治的な膠着状態からの脱却が見込めない中、離脱期限の延長によって、ブレグジットを巡る不確実性はむしろ増大した可能性がある。合意なき離脱のリスクが半年程度先送りされたことにより、英国が取り得る選択肢が広がった結果、議会の合意を一本化するのが困難になったと考えられるためだ。これまでは、離脱期限が迫っていたことから、数週間から数ヵ月以上の時間を要する解散総選挙や二度目の国民投票といった選択肢は、実質的に実行不可能と見なされていた。しかし、追加的に半年程度の時間が確保されたことで、英国内のブレグジットを巡る膠着状態を打開するため、これらの「民意を問うプロセス」が実現する可能性がでてきているのだ。仮にこうしたプロセスが実行に移された場合、総選挙を経た後の議会構成や、国民投票の結果次第では、離脱期限延長によって棚上げされていた合意なき離脱が再び現実味を帯びることもあり得る。そうなれば、現状比較的落ち着いている株式・為替市場のボラティリティ上昇は避けられない。

## ● 企業活動に変調の兆しも

ブレグジットを巡る不確実性が重石となり続ける中、英国景気は今のところ安定している。一方で、当初の離脱期限が迫った年初以降は、ブレグジットが企業活動に影響を及ぼしている証左も徐々に見られ始めた。例えば、英国の製造業購買担当者景気指数（PMI）は比較的堅調な推移を続ける一方で、同指数の構成項目である在庫指数は、1992年以降の過去最高水準まで上昇を続けている（図4参照）。これは、ブレグジットを巡る不確実性に対応するため、英国企業が在庫の積み増しを急ピッチで進めていたことを示唆している。言い換えれば、年初以降の堅調な景気は在庫投資によって一部かさ上げされていた可能性が

ある。これが剥落すれば、英国企業の景況感や生産活動が下押しされる可能性が高い。英国景気が急速に悪化すれば、メイ政権及び世論を含めた政治情勢にも影響が及ぶことが想定される。今後の英国景気動向の行方には注意を払う必要がある。

## ● 欧州政治情勢への影響

ブレグジットを巡る混乱が続けば、欧州全体の政治情勢にも影響を及ぼす可能性がある。フランスのマクロン大統領は、EUの資源がブレグジットへの対応に割かれていることで、自身が推し進めるEUの構造改革の進展に遅れが生じている現状に苛立ちを募らせている。ブレグジットを巡る混乱がさらに長期化すれば、こうした状況が恒常化する可能性を排除できず、EUの統合深化へ向けた機運は削がれかねない。

また、英国が5月の欧州議会選挙に参加を強いられる可能性と、その場合の影響にも注目が集まる。英国・EU間合意によれば、5月22日までに英国議会が離脱協定案を承認できない場合、英国は6月1日で合意なく離脱をするか、もしくは欧州議会選挙に参加するか、のいずれかを選択する取り決めとなっている。現時点の英国での世論調査によれば、ファラージ氏率いる「ブレグジット党」が英国第一党となる可能性がある。こうした事態になれば、既に躍進が予想されているポピュリスト勢力が欧州政治における影響力を強めるとの懸念がさらに高まろう（図5参照）。ブレグジットを巡る懸念が欧州に影を落とす局面は、当面の間続きそうだ。

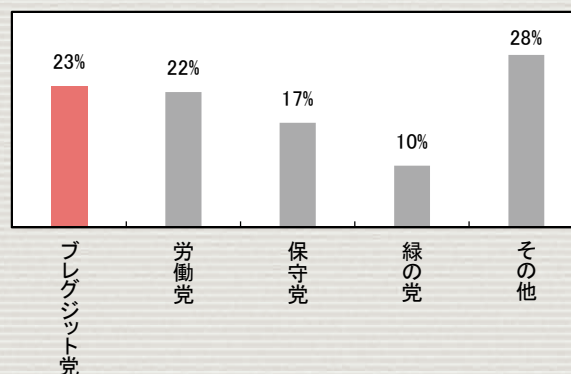
関田 智也（経済調査部）

図4 英国の購買担当者景気指数（PMI）の推移



（出所）IHS Markitデータより野村アセットマネジメント作成

図5 欧州議会選挙投票先の英国世論調査結果



（注）2019年4月16-17日に行われた世論調査の結果を抜粋。  
（出所）YouGov資料より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 円

2019年4月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝111.4円となり、3月末の110.9円に対して0.5%の円安となった。上旬に円安が進んだ後、一時111円割れまで円高となったが、月半ば以降は概ね112円を挟んで推移した。しかし、月末にやや円高となった。

月初、3月の米雇用統計が米国労働市場の堅調さを示したことから円は対米ドルでやや下落したが、3月の米消費者物価指数(食品・エネルギーを除く)が市場予想を小幅に下回ったことを受け、円は増価に転じた。その後、3月の輸出や新規人民元建て融資、1-3月期の実質国内総生産(GDP)成長率など中国経済指標が概ね堅調となり、中国経済に対する安心感が広がったことから金融市場のリスク許容度が高まり、円は対米ドルで下落した。しかし、4月のユーロ圏製造業購買担当者景気指数(PMI)が市場予想を下回り、円安に歯止めが掛かる形となった。24-25日の日銀金融政策決定会合では「政策金利のフォワードガイダンスの明確化」と「強力な金融緩和の継続に資する措置の実施」が決定された。その後、米国の1-3月期のコア個人消費支出価格指数の鈍化などが月末の円高要因となった。

今後の円相場を見る上では、世界経済と日米金融政策の動向が重要だ。景気下振れリスクが高まり、米連邦準備制度理事会(FRB)の次の行動は利下げとなるとの観測が広がれば、円相場に大きな影響を与えるだろう。

### 円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



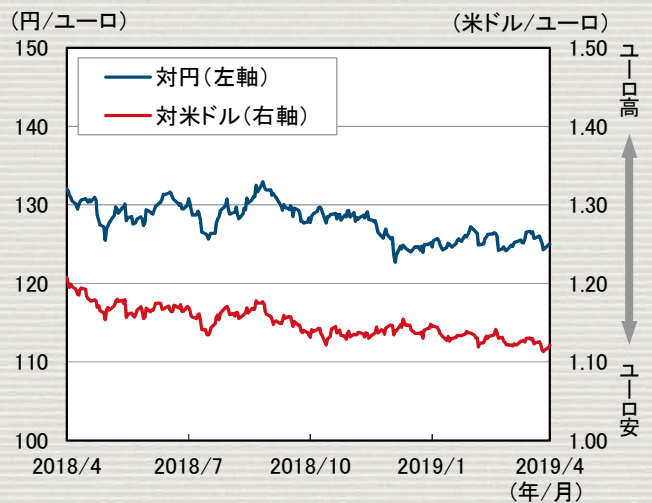
## ユーロ

2019年4月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.12米ドルとなり、3月末とほぼ同水準となった。ユーロは月半ばに対米ドルで1.13を上回る水準まで上昇した後下落に転じ、月末にかけてやや値を戻した。なお、対円では、米ドル高(円安)の影響から、1ユーロ＝124.4円から125.0円へ0.5%のユーロ高となった。

中国や欧州の経済指標の動きなどがユーロの主な変動要因となった。中旬にかけては、中国の経済指標が市場予想を上回ったことなどにより、リスク選好の動きを背景とした米ドル安が進み、ユーロは上昇基調で推移した。その後、ドイツの製造業景況感指数やユーロ圏の域内総生産などの結果を背景に、ユーロは対米ドルでやや大きく下落した後、月末にかけて反発した。尚、上旬には、欧州中央銀行(ECB)が4月の理事会において金融政策の据え置きを決定したものの、政策決定やドラギ総裁からの情報発信に新味がなかったことなどから、市場の反応は限定的なものに留まった。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の金融政策や政治動向が重要だ。FRBが利上げ姿勢を明確に後退させた一方で、ECBも景気減速への懸念を強めており、政策の先行きを巡り市場の注目が高まっている。また、5月の欧州議会選挙を控え、政治リスクの動向にも引き続き注意したい。

### ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



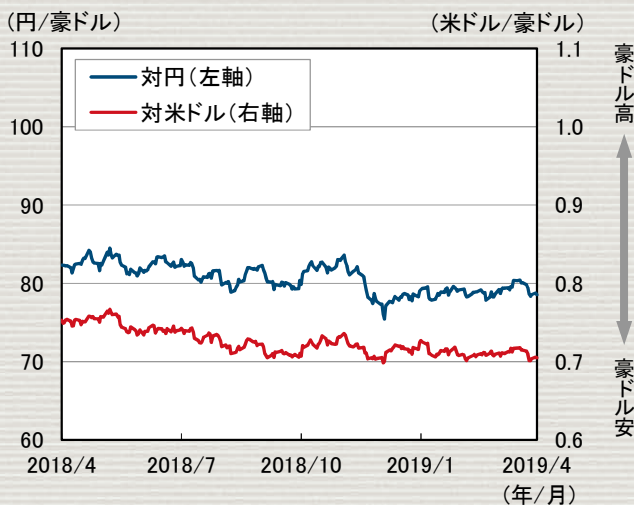
## 豪ドル

2019年4月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル＝0.705米ドルとなり、3月末の0.710米ドルに対して0.6%の豪ドル安となった。豪ドルは、緩やかに上昇した後、下旬に下落した。なお、対円では、米ドル高(円安)を背景に1豪ドル＝78.6円と3月末からほぼ横ばいになった。

月初、豪州準備銀行(RBA)は市場予想通り政策金利を据え置く一方、声明文でGDPや家計消費の弱さに触れ、状況を監視し金融政策を設定していくと述べた。前回までの声明文では、足元の政策スタンスは経済の持続的成長と整合的との見方を示していたため、変更はハト派的と捉えられ豪ドルは下落した。その後は、主要輸出先である中国の経済指標が市場予想を上回ったことや鉄鉱石価格が上昇したことなどを受け、豪ドルは上昇に転じた。下旬には、1-3月期の消費者物価指数の伸び率が前四半期から大きく減速し、市場予想も下回った。RBAのインフレ見通しに下振れリスクが生じていることから、市場では利下げ観測が強まり、豪ドルは大きく下落した。

今後の豪ドル相場を見る上での注目点は、豪州の金融政策の動向だ。足元のGDPやインフレ率の下振れを受けて、金融市場では年内の利下げ観測が強まっている。1-3月期のインフレ下振れに対するRBAの評価が注目される。

### 豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



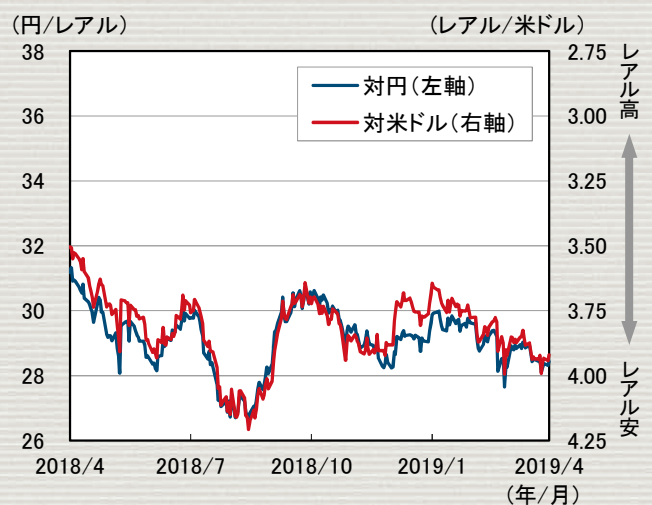
## ブラジル・レアル

2019年4月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル＝3.92レアルとなり、3月末からほぼ横ばいとなった。レアルは、上旬に上昇したが、その後は下落基調で推移した。なお、対円では、米ドル高(円安)を背景に1レアル＝28.3円から28.4円へ0.6%のレアル高となった。

月初は、中国の景況感指数が市場予想を上回って改善したことなどから、レアルは上昇した。その後は、年金改革法案の審議の状況を見極める展開が続いたが、法案の合憲性を審議する下院憲法・司法委員会(CCJ)での採決が予想よりも長引いたことを受けて、レアルは下落基調に転じた。2月の経済活動指数が市場予想を下回ったこともレアル相場の重石となった。下旬には、CCJで年金改革法案の合憲性が賛成多数で認められたが、レアル相場への影響は限定的だった。月末にかけては、中銀幹部が市場で異常な動きが観察されれば、為替介入などの行動を取ると発言したことで、レアルは下げ幅を縮めた。

今後のレアル相場を見る上での注目点は、ブラジルの政治動向だ。CCJを通過した年金改革法案は次に特別委員会に持ち込まれ、改革の内容自体が審議される。金融市場では、審議の過程で、同法案の財政赤字削減効果が骨抜きにされる可能性を懸念している。

### ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 先進国株式

2019年4月末のTOPIXは1,617.93ポイントとなり、3月末から1.7%上昇した。月初は、米中貿易問題の進展期待などから上昇して始まった。その後は、英国のEU離脱問題への懸念などから下落する局面も見られたが、中国の経済指標改善などを受けて値を戻す展開となった。月末にかけては、決算発表における新年度の業績見通しへの不安などから一進一退の動きとなったが、10連休を控えて小幅な値動きとなり、月間では上昇した。

2019年4月末のS&P500は2,945.83ポイントとなり、3月末から3.9%上昇した。上旬は、米国・中国の景気減速懸念後退などを背景に上昇した。中旬は、米大手銀行の決算が市場予想を上回った一方、国民皆保険制度の議論をきっかけにヘルスケア関連株が下落し、ほぼ横ばいで推移した。下旬は、幅広い米企業群において好調な業績が確認されたことなどを背景に上昇した。

2019年4月末のDAXは12,344.08ポイントとなり、3月末から7.1%上昇した。上旬は、中国政府による財政刺激策への期待や景気減速懸念の後退をきっかけとした輸出関連株の上昇、米中通商協議への進展期待などを背景に上昇した。中旬以降、欧州中央銀行が緩和的な姿勢を継続したこと、独景況感の底打ち期待などを背景に上昇した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

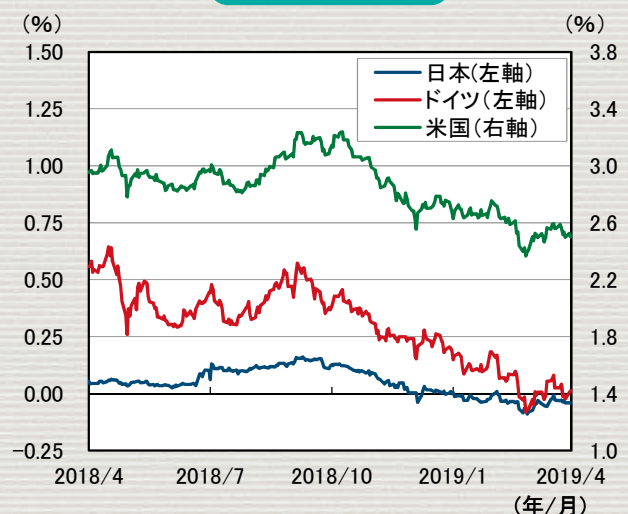
## 先進国債券

2019年4月末の日本の10年国債利回りは-0.04%となり、3月末から0.04%上昇した。月前半は世界経済減速懸念により低下する局面もあったが、米国債の利回り上昇や中国の経済活動の底堅さなどを背景に上昇した。月末にかけて欧州の利回り低下につられ低下したが、月間を通じては上昇した。

2019年4月末の米国の10年国債利回りは2.50%となり、3月末から0.10%上昇した。月前半は世界景気見通しの下方修正や米欧通商問題などにより低下する局面もあったが、米景況感指数や中国の経済活動関連指数が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇した。その後、月末にかけてドイツやユーロ圏の景況感指数が市場予想を下回ったことで低下したが、月間を通じては上昇となった。

2019年4月末のドイツの10年国債利回りは0.01%となり、3月末から0.08%上昇した。月前半は中国PMIが市場予想を上回ったことや英国の合意なきEU離脱リスクの低下、米中通商問題懸念の後退などを受けて上昇基調で推移した。その後、ドイツやユーロ圏の景況感指数が市場予想を下回ったことが材料視され低下したが、月間を通じては上昇した。

10年国債利回り

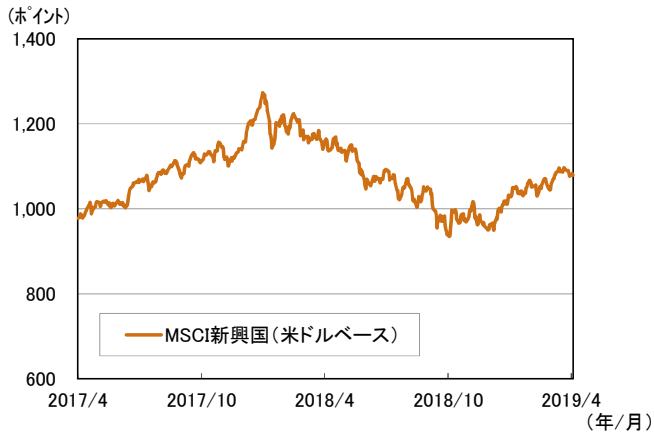


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

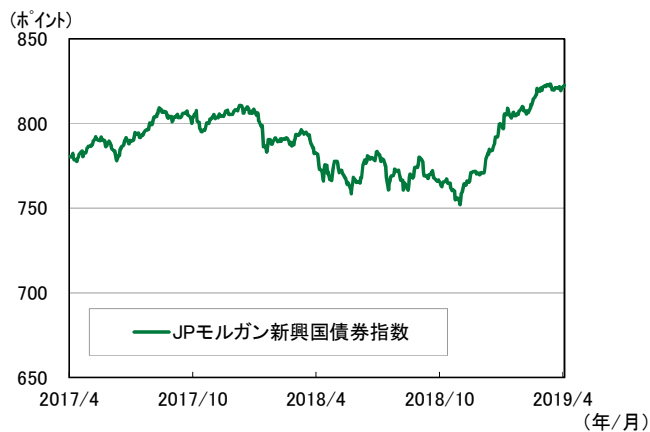
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

# データ・グラフ集

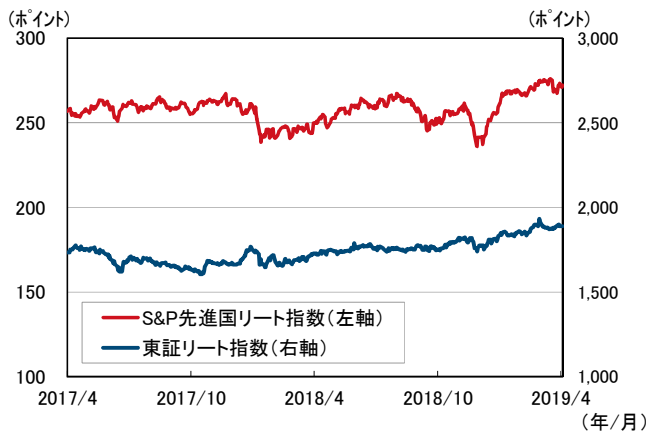
## 新興国株式



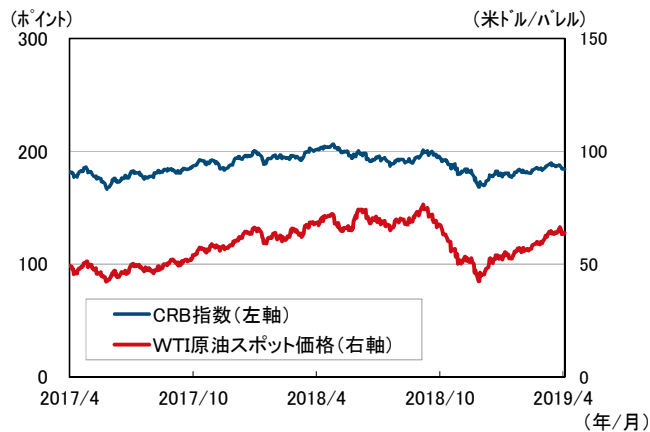
## 新興国債券



## リート



## コモディティ



## 金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	5.0	7.1	1.5	-0.9
TOPIX(日本)	1.7	3.2	-1.7	-9.0
日経ジャスダック平均(日本)	0.3	2.3	-3.1	-12.5
NYダウ工業株(米国)	2.6	6.4	5.9	10.1
S&P500(米国)	3.9	8.9	8.6	11.2
NASDAQ(米国)	4.7	11.2	10.8	14.6
FTSE100種(英国)	1.9	6.4	4.1	-1.2
DAX(ドイツ)	7.1	10.5	7.8	-2.1
ハンセン指数(香港)	2.2	6.3	18.9	-3.6
上海総合(中国)	-0.4	19.1	18.3	-0.1
S&P/BSE SENSEX(インド)	0.9	7.7	13.3	11.0
MSCI新興国(米ドルベース)	2.0	2.8	12.9	-7.3

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	0.3	2.6	-3.5	-8.8
WTI原油スポット価格	6.3	18.8	-2.1	-6.8
東証リート指数	-1.0	2.1	8.2	9.3
S&P先進国リート指数	-0.6	1.8	8.8	9.0

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	0.5	2.3	-1.3	1.9
円/ユーロ	0.5	0.3	-2.1	-5.3
米ドル/ユーロ	-0.0	-2.0	-0.8	-7.1
円/英ポンド	0.5	1.8	0.8	-3.5
円/豪ドル	-0.1	-0.8	-1.7	-4.6
円/カナダ・ドル	0.3	0.3	-3.1	-2.2
円/ブラジル・リアル	0.6	-4.8	-6.2	-8.8
円/トルコ・リラ	-5.4	-11.6	-8.0	-30.9
円/南アフリカ・ランド	1.9	-5.2	1.9	-11.2

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す  
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	1.4	4.1	5.5	6.7
JPモルガン新興国債券指数	0.1	2.2	7.9	5.2

<%>

■債券利回り	3月末	4月末	前月差
日本10年国債	-0.08	-0.04	0.04
米国10年国債	2.41	2.50	0.10
ドイツ10年国債	-0.07	0.01	0.08

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2019年4月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
5/19	20 (日)1-3月期GDP(1次速報値)	21 (米)4月中古住宅販売件数	22 (日)4月貿易収支 (日)3月機械受注	23 (米)4月新築住宅販売件数 (独)5月Ifo景況感指数 (南ア)金融政策発表	24 (日)4月消費者物価指数 (米)4月耐久財受注	25
26	27 (ブラジル)4月経常収支	28 (米)3月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)5月コンファレンスボード消費者信頼感指数	29	30 (米)1-3月期GDP(改定値) (ブラジル)1-3月期GDP	31 (日)4月失業率 (日)4月有効求人倍率 (日)4月鉱工業生産指数 (日)4月新設住宅着工戸数 (米)4月個人消費支出 (中)5月製造業PMI(購買担当者景気指数) (トルコ)1-3月期GDP	6/1
2	3 (米)5月ISM製造業景況感指数 (ブラジル)5月貿易収支	4 (米)4月製造業受注 (ユーロ圏)4月失業率 (ユーロ圏)5月消費者物価指数 (豪)金融政策発表	5 (米)5月ADP雇用統計 (米)5月ISM非製造業景況感指数 (豪)1-3月期GDP	6 (米)4月貿易収支 (ユーロ圏)金融政策発表	7 (日)4月家計調査 (米)5月雇用統計 (独)4月鉱工業生産指数 (ブラジル)5月消費者物価指数(IPCA)	8
9	10 (日)4月経常収支 (日)1-3月期GDP(2次速報値) (日)5月景気ウォッチャー調査 (中)5月貿易収支 (中)5月マネーサプライ(6/10～15)	11 (日)5月マネーストック (米)5月生産者物価指数	12 (日)4月機械受注 (日)5月国内企業物価指数 (米)5月消費者物価指数 (中)5月消費者物価指数 (中)5月生産者物価指数 (トルコ)金融政策発表	13	14 (米)5月鉱工業生産指数 (米)6月ミンガン大学消費者信頼感指数	15

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

## 日本・米国・欧州経済指標

	2018年								2019年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	—	21	—	—	19	—	—	19	—	—	12	—
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	—	1.9	—	—	-2.4	—	—	1.9	—	—	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3	0.2	0.2	0.5	—
	完全失業率(%)	2.3	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	—
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	—	4.2	—	—	3.4	—	—	2.2	—	—	3.2	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.8	2.9	2.9	2.7	2.3	2.5	2.2	1.9	1.6	1.5	1.9	—
	失業率(%)	3.8	4.0	3.9	3.8	3.7	3.8	3.7	3.9	4.0	3.8	3.8	3.6
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	—	0.4	—	—	0.1	—	—	0.2	—	—	0.4	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	2.3	1.9	1.5	1.4	1.5	1.4	1.7
	失業率(%)	8.2	8.2	8.1	8.0	8.0	8.0	7.9	7.9	7.8	7.8	7.7	—

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

## 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/

一般社団法人日本投資顧問業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

[www.nomura-am.co.jp/](http://www.nomura-am.co.jp/)

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。